

2023年3月22日

SOMPOホールディングス株式会社

## ソーシャルボンド発行に関するお知らせ

SOMPOホールディングス株式会社（グループCEO取締役代表執行役会長：櫻田 謙悟、以下「SOMPOホールディングス」）は、ソーシャルボンドを発行する予定であり、本日、発行に向け社債の発行登録書および訂正発行登録書を関東財務局へ提出しましたので、お知らせします。ソーシャルボンドの発行は当社初であり、また国内の保険グループとしても初の発行となります。

### 1. 本発行の背景・目的

日本においては、介護を必要とする高齢者の増加に伴い、介護を担う人材との需給ギャップが拡大すると見込まれており、「介護保険の財源不足」「介護現場における労働力不足」など深刻な社会課題の解決が求められています。

SOMPOホールディングスは、「安心・安全・健康のテーマパーク」のブランドスローガンのもと、「世界に誇れる豊かな長寿国日本」の実現に貢献するため、2015年に介護業界に本格参入し、在宅介護から施設介護まで展開するフルラインオペレーターとして最高品質の介護サービスの提供に取り組んできました。現在では、介護・シニア事業の新たなステージとして、「安心・安全・健康のリアルデータプラットフォーム（以下「介護RDP」）」の構築に取り組んでいます。

SOMPOホールディングスは、エヌ・デーソフトウェア株式会社（以下「エヌ・デーソフトウェア」）の全株式を取得し、完全子会社化しています※。今般、この取得資金の一部として活用するためソーシャルボンドを発行することとしました。エヌ・デーソフトウェアとの連携により、介護RDP（サービス名称“egaku”）の一層の発展、介護業界のデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進するとともに、「介護人材の需給ギャップの解消」、「要介護者・家族のQOL（Quality of Life）の維持・向上」という社会的課題の解決への貢献を推進します。

※エヌ・デーソフトウェア株式会社の完全子会社化および代表者変更に関するお知らせ  
[https://www.sompo-hd.com/-/media/hd/files/news/2023/20230228\\_1.pdf?la=ja-JP](https://www.sompo-hd.com/-/media/hd/files/news/2023/20230228_1.pdf?la=ja-JP)

### 2. 本発行の概要

発行体	SOMPOホールディングス株式会社
発行年限	5年（予定）
資金使途	エヌ・デーソフトウェアの株式取得のために調達した短期借入金（ブリッジローン）の返済資金
第三者評価（注1）	株式会社日本格付研究所から、国際資本市場協会（ICMA）ソーシャルボンド原則（SBP）2021（注2）、金融庁ソーシャルボンドガイドライン2021年版（注3）への適合、ならびにSDGsおよび政府SDGsに対する具体的施策に貢献し得る旨の第三者評価を取得しています。

主幹事	みずほ証券株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、大和証券株式会社、野村証券株式会社、SMBC日興証券株式会社、BofA証券株式会社
ストラクチャリング・エージェント	みずほ証券株式会社

(注1) フレームワークに対する適合性評価の詳細については、株式会社日本格付研究所のホームページをご参照ください。  
<https://www.jcr.co.jp/>

(注2) 「ソーシャルボンド原則(SBP)2021」とは、ICMAが事務局機能を担う民間団体であるグリーンボンド・ソーシャルボンド原則執行委員会(Green Bond Principles and Social Bond Principles Executive Committee)により策定されているソーシャルボンドの発行に係るガイドラインです。

(注3) 「ソーシャルボンドガイドライン2021年版」とは、ソーシャルボンド原則との整合性に配慮しつつ、市場関係者の実務担当者がソーシャルボンドに関する具体的な対応を検討する際に参考となるよう、いわゆる先進国課題を多く抱える我が国の状況に即した具体的な対応の例や解釈を示すことで、ソーシャルボンドの社会的な効果に関する信頼性の確保と、発行体のコストや事務的負担の軽減との両立につなげ、我が国においてソーシャルボンドの普及を図ることを目的として、金融庁が2021年10月に策定・公表したガイドラインです。

### 3. 今後について

SOMPOグループは、「“安心・安全・健康のテーマパーク”により、あらゆる人が自分らしい人生を豊かに楽しむことのできる社会を実現する」という「SOMPOのパーパス」実現に向け、健康と笑顔を支えるソリューションをマルチステークホルダーへ提供するとともに、持続可能な高齢社会への貢献を実践していきます。

以上